

# IV. 中間とりまとめ



# 中間とりまとめ ～1年目の活動から見えてきたこと～

「ESD×生物多様性」公開フォーラムの翌日、各地の事例、地域ワークショップの成果、全国フォーラムでの議論をふまえ、10地域の窓口担当者、6地域の環境パートナーシップオフィスの担当者と、「生物多様性保全を配慮した持続可能な地域づくり・人づくりにおける重要なファクターと原理・原則」を洗い出す議論を行いました。

本事業でとりあげている事例には、「環境」VS「開発」という対立を乗り越えて保全にたどりついた地域や、対立は顕在化していないものの、自然環境の保全に問題を抱えている地域、住民の参加を得ながら自然環境の保全に取り組んでいる地域などが存在します。会合では、「いずれの場合においても、対立を避けながら地域の合意形成を導くという点が大事で、そこを掘り下げることの意味があるのではないか」、という意見が出されました。その意見を出発点に、「ESD×生物多様性」において大切な視点や原則についての意見交換をしました。

ここでは、出された意見をもとに、以下の7つの「重要な要素」に整理しました。来年度は、このとりまとめをベースに議論を深め、それぞれの要素に関連する具体的なノウハウも整理していく予定です。ESD-Jでは、「都市と農村の交流」や「先住知・伝統知」も、「ESD×生物多様性」において重要な視点であると考えています。各事例およびこれまでの担当者会議での議論には、これらの視点に関する要素がちりばめられているものの、まだ十分に引き出されていません。今後は、この点も重視しながら分析を進めていきたいと思っています。

(まとめ:ESD-J事務局 野口扶弥子)

## 生物多様性保全を配慮した持続可能な地域づくり・人づくりにおける重要な7つの要素

### ①地域の“本当”を知る調査

群馬、愛知、鹿児島、岡山の事例では、地域の住民が主体となった調査が実施されています。行政が外部の専門家に地域調査を委託し、地域住民はその調査成果を聞くだけという進め方が一般的ですが、これでは行政が必要な情報しか得ることができず住民が自分の住む地域で本当におこっていること、本当に知りたいことについての必要な情報が得られないことが少なくありません。問題意識を持つ住民の視点に立ち、専門家を巻き込みながら科学的に調査をすることで、地域の現状が分かることがあります。科学的に調査収集・分析したデータは、ときには、対立構造に陥りがちな関係者を、感情抜きに説得させる材料にもなります。

一方、住民が調査に参加することで、それまで何でもなかった地域の「宝」を発見することがあります。この「宝」を住民間で共有することが、住民の地域への「誇り」、「アイデンティティ」といった精神的なもの、数値で示せない大事なものとつながります。地域の調査情報が、住民のアクセスしやすい場所に公開されていることも重要です。

### ②学びの場を地域に広げる

地域を将来にわたり持続可能に維持・構築していくには、地域を技術的・知的に理解するだけでは限界があります。心の底で、地域を「美しい」、「懐かしい」と思う気持ちを持続けられる人が育つこと（想起主義）が重要で、それは突き詰めると子ども時代の原体験へとつながります。原体験は暮らしの中で身につくものであり、学校の教育だけでは限界があり、宮城、石川、岡山、香川の事例にみられるように、学びの場を地域全体に広げるような「地産地教」モデルが必要です。フィールドを重視した地域聞きとり調査型の理科・社会科教育の実施も一つの手法です。

### ③対立を避け、丁寧に「根回し」を行う

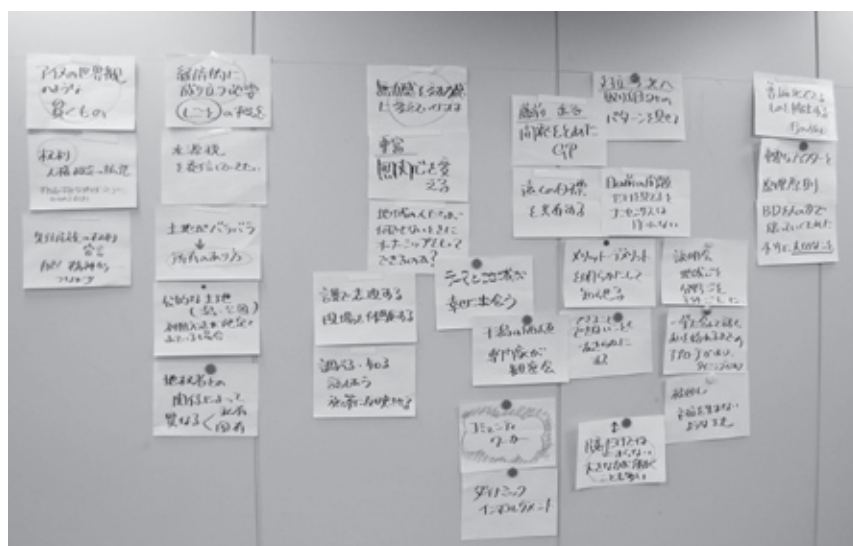
鹿児島県の事例では、干潟への浄化施設およびレジャー施設の建設問題に関して、多様な関係者を同じ話し合いのテーブルに乗せることができました。ここで重要なのは、NPOが反対運動を展開するのではなく、調整役に回ったことです。とにかく対立を避け、そして対話を急ぐのではなく、対話にむけた調整・根回しを丁寧に進める。根回しをする中で、各関係者が「何が見えていて、何が見えていないのか」「何ができ、何ができないのか」、そして、「出来ないことを可能にするには、どんな人に入ってもらえばいいのか」、「開発を進めることのメリット・デメリット」を整理しながら、地域ごと、分野ごと、主体ごとに話し合いの場をつくり、次第に多様な立場の人びとが話し合うための全体調整につなげていきました。この根回し・調整のプロセスでは、眼前の問題だけを取り上げてもコンセンサスが得にくい場合も多くあります。コツとして、まずは遠くの目標、地域の未来などを目指すと総意が得られやすく、その目標から課題に近づくと、課題解決に向けた合意へとつながりやすくなります。

### ④コーディネーターの重要性

住民が主体となって地域のことを知るプロセス、地域の活動に参画するプロセス、さらには地域における対立を避け合意形成をつくるプロセスにおいて、地域のコーディネーターの存在が欠かせません。コーディネーターは、地域課題を話し合うまでの多様な立場の関係者の距離感を縮めるクッション材としての役割を果たすほか、学校と地域を結び、教育や、住民主体の学びや活動をつくることを手助けする役割を果たしています。コーディネーターには、どんな職業、どんな立場の人でもなれますが、生物多様性やESDをしっかりと理解していることが重要でしょう。地域調査、現場での活動を通じた経験がその力となるため、講座のみでコーディネーターを育成することは難しいでしょう。

### ⑤「ESD×生物多様性」は価値観・社会観の見直しのプロセス

生物多様性に配慮した持続可能な地域づくりのプロセスは、価値観・社会観の見直しのプロセスでもあります。事例で取り上げているどの地域においても、問題を問題視していた人は少数派でした。大多数の人びとは、開発がもたらす環境への悪影響には無知、もしくは無関心です。しかし、誰もが参加しやすい体験活動、繰り返し展開する対話、科学的な調査結果などを通して、地域の未来において本当に大切なものの姿が明確になり、自然との精神的なつながりをとりもどすことによって、これら多数派の意識・価値観が大きく変化していきます。これら既存の価値観や社会観を揺さぶり、見直しが生まれるような働きかけが必要です。



ボードに貼り出されたキーワード



## ⑥「ESD×生物多様性」は地域のエンパワメントのプロセス

地域のあらゆる生きもの・人びとには、持続可能な地域で生きる権利、共生権があります。地域の多様な人びとが、生物多様性に配慮した持続可能な地域づくりについて語る場や活動、調査に参画することで、各自の「なんとなく感じてはいるけれども、どうしようもない」という問題意識が地域内外の人びとに共有され、地域の総意が変化し、施策の変化へとつながることがあります。そして、地域に対するオーナーシップが育まれます。鹿児島の事例では、当初地域の人びとが抱いていた地域の問題に対する無力感が、NPOの毎日の清掃活動がきっかけとなり、その活動とかかわりを持っていく中で効力感へと変化していきました。また、北海道の事例では、地域づくりにアイヌ民族の持続可能な伝統的な自然観・知恵を活かしていくことで、アイヌ民族の持つべき権利としての共生権を回復し、地域の一員としての権利回復を狙っています。

## ⑦“経済”を大きな循環の中でとらえ直す

宮城や香川、鹿児島の事例では、山村留学やエコツアーが実施され、小さな経済効果を生み出しています。また、北海道、沖縄においても、生物多様性保全に根差した地域づくりをベースにしたエコツアーの可能性が議論されており、今後の発展が期待されます。

一方、生物多様性保全を配慮した持続可能な地域づくりにおいては、大きな循環の中で経済のあり方を捉えることも重要です。活動がそのままお金を生まないにしても、公共空間の生物多様性の維持・管理による間接的な経済効果があります。「山の手入れをしないと農業が成り立たない」、「山の自然を守ることで豊かな海を維持する」という考え方にみられるように、以前は、こうした山の管理の「しごと」が農業や漁業といった生業をするうえでの重要な一部になっていました。現代の経済は、極度に集約化・分断化されており、生業と生物多様性とのつながりが、断ち切られています。

石川の事例は、その「しごと」を地域の高校生が担う試みです。担当者会議では、水源税など流域での自然保全の経済化といったアイデアも出されました。今後は、「しごと」の負担のあり方についての多様な試みが展開されると考えられます。

上記①から⑦を、地域づくりのプロセスに当てはめ次ページに図式化しました。

### <事例分析会議参加者>

地域担当：小泉雅弘、唐澤晋平、芝小路晴子、村瀬俊幸、森江章、下村委津子、志賀誠治、  
市村康、浜本奈鼓、山川安雄

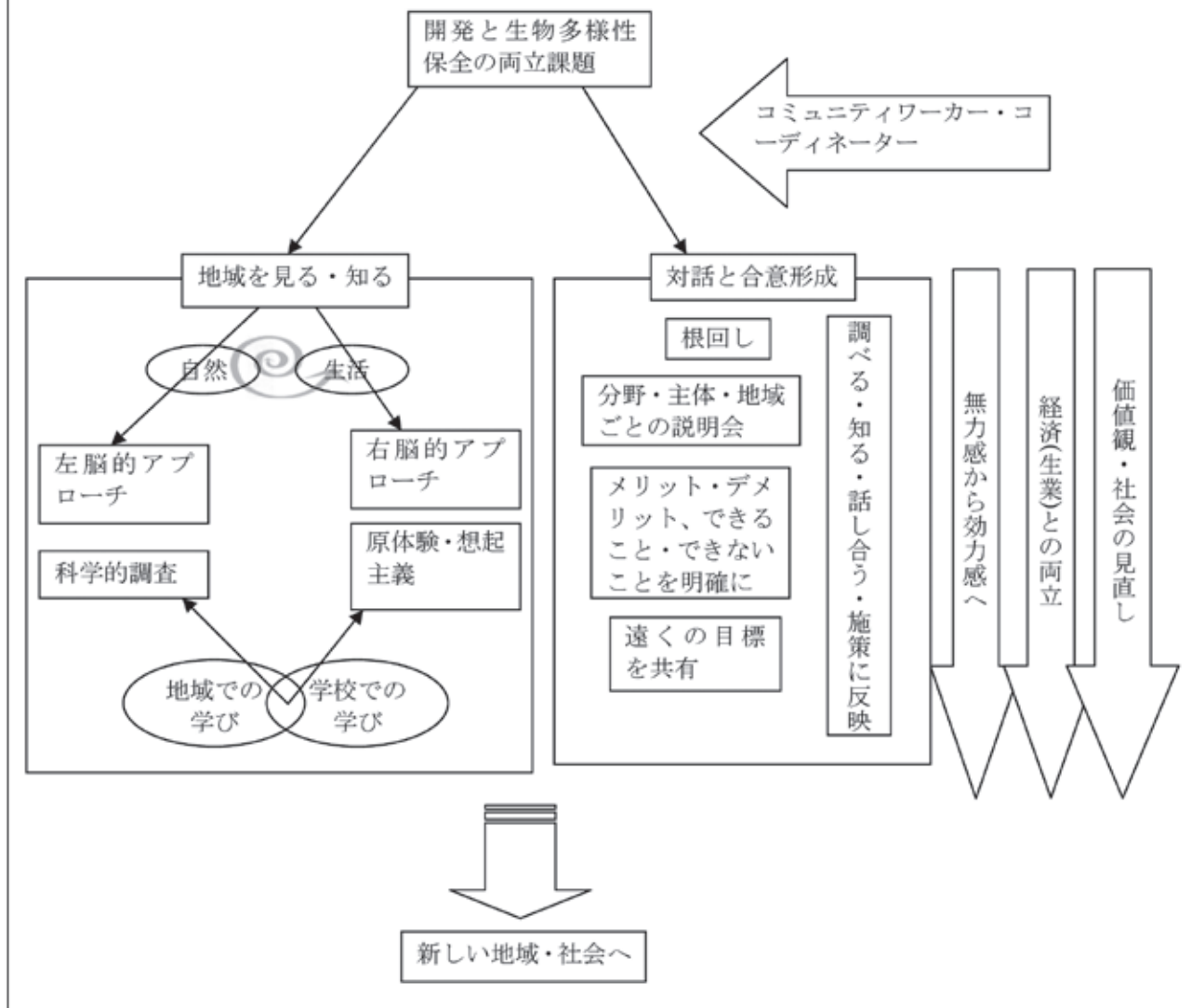
地方EPO：有坂美紀、後藤奈穂美、成山博子、杉山利文、池田幸恵

ESD-J理事：鈴木克徳、森良

ESD-J事務局：村上千里、野口扶弥子、穴原航太郎（学生ボランティア）



参加者全員で記念写真



## 「ESD ×生物多様性」プロジェクト 2009 報告書

2010 年 3 月発行

発行：NPO 法人 持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F

TEL:03-3797-7227 FAX:03-6277-7554

URL：http://www.esd-j.org

E-mail：admin@esd-j.org

この報告書は平成 21 年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成により作成いたしました。



この報告書は適切に管理された森林の認証木材から作られた紙と、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。

